

中小業者の営業と暮らし、平和と民主主義を守れ コロナ危機打開、消費税減税、インボイス中止



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2022年
7月11日
第2107号

新型コロナウイルス対策
支援金や給付金の申請
納税緩和・国保料減免など
民商に相談を

施行以来75年、一度も改定されたことのない憲法がいま、かつてない危機にあります。「平和でこそ商売繁盛」を信条とし、平和と民主主義を守る運動を推進している民商・全商連は9条改悪、緊急事態条項の創設等、改憲に断固反対します。

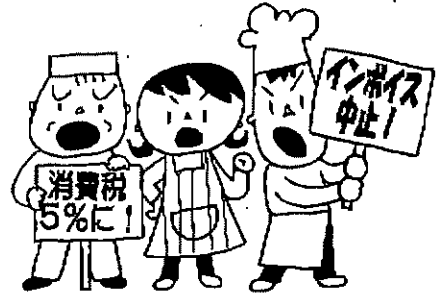
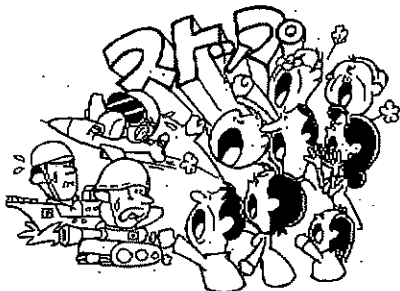
岸田政権は、現在およそ5.4兆円の軍事費を11兆円に倍増しようとしています。その財源を何から得るといえるのでしょうか。政府はこの問いに答えていません。さらなる消費税増税や社会保障費削減の恐れがあります。

9条改悪は大軍拡、戦争への道を踏み出し、私たちの営業と暮らしをつぶします。また、緊急事態条項は内閣独裁につながり、国民主権の停止や大幅な人権制限につながります。

憲法は、国民の権利を守るために国（国家権力）を縛るためのものです。それが正反対に、国家権力を守るために国民を縛るものに変えられてしまう危機にあります。改憲は絶対に阻止しなければなりません。

コロナ禍によって新自由主義の様々な矛盾が浮き彫りになっていきます。国が行う新型コロナ対策は、困っている人たち全てに支援が行き届く制度ではありません。多くの中小業者が支援の外に置かれ、苦悩しています。日本は弱肉強食の社会と化し、「自助」「自己責任」の名の

下に社会保障は切り捨てられ、格差と貧困が広がっています。消費税増税、新型コロナの影響による売上・所得減少、物価高騰によって、私たちの営業と暮らし



は大打撃を被っています。来年10月より実施予定のインボイス制度は、これに追い打ちをかけるものです。民商・全商連は消費税率5%への引き下げ、インボイス制度の中止、新型コロナ対策と社会保障の拡充を求めます。

新型コロナウイルスに関する共済金について

新型コロナウイルス感染症に関する共済金請求について再度お知らせします。長岡市では、新型コロナ感染が増加傾向にあります。左記に該当する場合はご連絡ください。

1. 共済会加入者が新型コロナウイルス陽性の場合入院はもちろん、自宅等に待機を指示された場合は見舞金支払いの対象となります。見舞金の請求には次の書類が必要です。
 - ① 3日以上入院↓請求書、または領収書
 - ② 自宅やホテルに3日以上待機↓保健所からの証明書（口頭指示のみで、証明書類がない場合は「役員の確認書」を添付）
2. 共済会加入者が、濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされた場合
安静加療見舞金支払いの対象となり得ます（添付書類不要）。

※新型コロナウイルス感染症に限り、免責規定は免除されます。

第67回新潟県母親大会

先日折込チラシでお知らせした通り、第67回新潟県母親大会が左記のように開催されます。これに当たり、長岡母連は長岡会場間の往復バスをチャーターしました。バス利用（先着順）を含め、大会への参加を希望される方は8月10日（水）までにご連絡ください。

日時 8月28日（日）午後1時～3時30分
会場 上越市ユートピアくびき希望館
記念講演 長谷川義史さん（絵本作家）
「平和ですてきだな」

